

平成23年度予算について〔補正第1号、第2号含む〕

(H23.3.16 議案修正後)

【1】 編 成 方 針

府財政は、企業のコスト削減努力や国の経済対策の効果もあり、法人二税には下げ止まりが見られますが、府内の失業率が依然として高水準で推移するなど、府税収入の大幅な増収が見込まれる状況にはなく、引き続き厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大を続けています。一方で、府民の皆様の負託に応えるためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成23年度当初予算案の編成においては、予算要求段階における部局長マネジメントの一層の発揮、監査結果の尊重等の考え方にに基づき、事務事業の積極的な見直しを行うとともに、“変革と挑戦”を貫き、“改革と成長”へと次なる一步を踏み出すため、「府政運営の基本方針2011」、「23年度の仮収支試算」に基づき、「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源については、教育、中小企業支援、都市魅力創造といった“大阪の成長”に挑むための施策や、治安の強化や児童虐待防止対策などの“セーフティネット”を確保するための施策などに重点的に配分することとしました。

【2】 予 算 規 模

単位：百万円、%

区 分	22年度当初	23年度現計	増 減 額	前年度比
一 般 会 計	3,918,437	3,244,092	▲ 674,345	82.8
〔 実質規模※ 〕	〔 3, 255, 534 〕		〔 ▲11, 442 〕	〔 99.6 〕
特 別 会 計	1,099,855	1,033,666	▲ 66,189	94.0
計	5,018,292	4,277,758	▲ 740,534	85.2

※ 22年度当初予算では、特別な要因(特定目的基金からの借入れの見直しに係る歳出・歳入を計上(6,629億円))のために予算規模が増加していることから、※として、この要因を除く実質的な予算規模〔太字〕を併記した。

(一般会計における増減の主な要因)

- ・社会保障関係経費の増(前年度当初比 +134億円)
- ・建設事業費の増(前年度当初比 +113億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減 (前年度当初比 ▲843億円)

○ 一般歳出ベース

2兆 4, 711億円、22年度当初比98. 6%、353億円の減

(公債費、税関連歳出、基金への積立金・償還金、繰上充用金を除く歳出合計)

・一般会計当初予算額の推移

単位：億円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度	
							当初	最終	当初	現計
歳出総額	31,637	31,011	31,230	32,555	29,247	30,397	32,555	32,472	32,426	32,441
一般歳出	22,959	22,827	23,249	24,588	21,681	22,925	25,064	23,938	24,697	24,711

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	22年度当初	構成比	23年度現計	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,196,186	36.7	1,196,738	36.9	552	100.0
人件費	845,711	26.0	850,113	26.2	4,402	100.5
扶助費	58,995	1.8	60,153	1.9	1,158	102.0
公債費	291,480	9.0	286,472	8.8	▲ 5,008	98.3
税関連歳出	422,300	13.0	436,689	13.5	14,389	103.4
建設事業費	214,789	6.6	226,056	7.0	11,267	105.2
国庫補助	143,384	4.4	150,119	4.6	6,735	104.7
単独	71,405	2.2	75,937	2.3	4,532	106.3
一般施策経費	1,422,259	43.7	1,384,609	42.7	▲ 37,650	97.4
貸付金	749,272	23.0	660,305	20.4	▲ 88,967	88.1
補助金等	501,342	15.4	524,668	16.2	23,326	104.7
積立金	35,311	1.1	49,791	1.5	14,480	141.0
その他	136,334	4.2	149,845	4.6	13,511	109.9
基金償還金	662,903	20.4	0	0.0	▲ 662,903	皆減
歳出合計	3,918,437	120.4	3,244,092	100.0	▲ 674,345	82.8
〔実質歳出規模※〕	〔3, 255, 534〕	〔100.0〕			〔▲11, 442〕	〔99.6〕
うち一般歳出	2,506,443	77.0	2,471,140	76.2	▲ 35,303	98.6

※ 〔実質歳出規模〕は、22年度特有の「基金償還金」を除いた額。1ページ「予算規模」の表下の注釈参照。

※ 22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

○ 人件費：給料カットは非管理職の減額率を緩和した上で継続。(ボーナスカットは22年度で終了)
教職員・警察官は22年度より増員。22年度当初比 100.5%、44億円の増

	23年度	対前年度比
・条例定数 知事部局	8,313 人	▲15 人
(一般会計) 教育委員会(小中高等学校教職員等)	58,702 人	+270 人
公安委員会(警察官等)	23,056 人	+86 人
その他	194 人	▲10 人
計	90,265 人	+331 人

・人件費の推移

単位:億円

	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
人件費	9,558	9,507	8,920	9,058	9,142	8,669	8,286	8,457	8,279	8,501
退職手当	1,021	1,038	664	884	1,096	1,036	1,006	997	998	1,008
その他	8,537	8,469	8,256	8,174	8,046	7,633	7,280	7,460	7,281	7,493

○ 公 債 費 : 22年度府債発行金利の低下による利子負担の減などにより、22年度当初比
98. 3%、50億円の減

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
公 債 費	3,440	3,447	3,475	3,164	3,112	2,893	2,790	2,915	2,876	2,865
(参考)府債残高	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	52,491	51,907	53,916

※ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

○ 建設事業費 : 都市基盤施設の維持管理や介護・福祉・医療に係る基盤整備など、本府にとって
必要性・緊急性が高い事業については、国の基金も活用しつつ計画的に整備を
推進。建設事業費全体では22年度当初比105. 2%、113億円の増

・補助事業費: 国直轄事業負担金が減になっている一方で、国の基金を活用して介護・福祉・医療
に係る基盤整備を推進したことなどにより、22年度当初比104. 7%、67億円の増
(国直轄事業負担金を除くと、108. 5%、106億円の増)

うち国直轄事業負担金:

維持管理に係る負担金制度の廃止等に伴い、22年度当初比79. 4%、39億円の減

・単独事業費: 道路・橋りょう、河川等の維持的建設事業を増額したことなどにより、
22年度当初比106. 3%、45億円の増

・建設事業費の推移

単位:億円

	7決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
建設事業費	7,328	3,337	2,950	2,933	2,644	2,082	2,303	2,148	2,026	2,261
補 助	4,028	2,400	2,325	2,213	1,929	1,592	1,349	1,434	1,291	1,501
うち国直	272	269	328	368	365	375	409	189	168	150
単 独	3,300	937	625	720	715	490	954	714	735	759

※ 19年度以前は、流域下水道特別会計(20年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

- 一般施策経費：財政構造改革プラン(案)に基づく取組みを着実に進めつつも、教育や治安などの重点施策には積極的に予算を配分。また、社会保障関係経費は増加しているが、中小企業向け制度融資に係る預託金が大幅に減少したことなどにより、22年度当初比97.4%、377億円の減
(中小企業向け制度融資を除くと、22年度当初比106.4%、466億円の増)

・一般施策経費の推移

単位：億円

	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
一般施策経費	7,846	8,156	9,059	10,920	10,551	10,915	10,962	14,223	14,631	13,846
うち貸付金	3,359	3,712	4,102	5,440	5,051	4,824	6,284	7,493	6,744	6,603
うち補助金等	3,053	3,040	3,661	3,928	4,184	4,053	4,598	5,013	5,008	5,247

《主なもの》

23現計

・中小企業向け制度融資	6,049 億円	・障がい福祉サービス等関係費	234 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,668 億円	・子ども手当給付費	203 億円
・介護保険関連事業	754 億円	・四医療費助成(府単独)	170 億円
・私学助成	728 億円		

《増減の大きいもの》

22当初→23現計

(主に補助金等の事業)

・基金を活用した雇用創出事業	+94 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	+70 億円
・子宮頸がんワクチン接種事業	+60 億円
・私立高校生等授業料支援補助金	+47 億円

(貸付金)

・中小企業向け制度融資	▲843 億円
(その他の事業)	
・社会統計調査費	▲40 億円

■平成23年度予算における社会保障関係の義務的経費の状況

一般財源の必要額は、22年度当初比で104.7%、143億円の増加

単位：億円、%

主な事業		22年度当初		23年度現計		一般財源増減	
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	増減額	比率
後期高齢	給付費負担事業等4事業	851	749	897	805	56	107.5
国民保険	調整交付金等3事業	746	746	771	771	25	103.4
介護	介護保険給付費負担金	692	692	729	729	37	105.3
障がい	障がい福祉サービス等関係費	210	210	234	234	24	111.4
児童	子ども手当給付費	207	207	203	203	▲4	98.1
医療	措置入院及び通院医療費	103	52	112	56	4	107.7
	難病対策事業費	92	46	84	42	▲4	91.3
その他		468	312	473	317	5	101.6
義務的経費合計		3,369	3,014	3,503	3,157	143	104.7

※ 一般施策経費のほか、扶助費に分類されるものを含む。

○ 減債基金への積立て 385億円（22年度当初比 168.9% +157億円）

- * 府では、財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積み立てておくべき額に比して不足
- * 平成22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施

・減債基金の状況（23年度末見込み）

- ・減債基金の積立必要額 7,444億円
（総務省令の規定に基づき算出される額(実質公債費比率の算定に使用)）
- ・減債基金の残高 1,737億円
（上記に対応する残高の385億円復元後の23年度末見込み）

(参考) これまでの減債基金の推移

単位:億円

	18決算	19決算	20決算	21決算	22予算	23予算
国ルールに基づく積立必要額	6,216	6,029	6,150	6,349	6,854	7,444
上記に対応する府の残高(復元後)	2,515	2,114	1,792	1,418	1,665	1,737
				21決算	22予算	23予算
減債基金復元額				52	383	385
復元額累計				52	435	820

※22年度383億円には21年度決算剰余金(1/2相当)の編入額155億円を含む

(2) 部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	22年度当初	構成比	23年度現計	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	12,906	0.4	12,353	0.4	▲ 553	95.7
総務部	1,466,656	45.1	817,108	25.2	▲ 649,548	55.7
〔基金償還金除く実質〕	〔803,753〕	〔24.7〕			〔13,355〕	〔101.7〕
府民文化部	96,793	3.0	100,697	3.1	3,904	104.0
福祉部	409,993	12.6	435,378	13.4	25,386	106.2
健康医療部	72,845	2.2	90,189	2.8	17,345	123.8
商工労働部	782,388	24.0	708,165	21.8	▲ 74,223	90.5
環境農林水産部	18,243	0.6	18,367	0.6	124	100.7
都市整備部	166,260	5.1	169,310	5.2	3,050	101.8
住宅まちづくり部	66,453	2.0	65,053	2.0	▲ 1,399	97.9
公安委員会	252,881	7.8	255,010	7.9	2,129	100.8
教育委員会	573,020	17.6	572,461	17.6	▲ 559	99.9
計	3,918,437	120.4	3,244,092	100.0	▲ 674,345	82.8
〔基金償還金除く実質〕	〔3,255,534〕	〔100.0〕			〔▲11,442〕	〔99.6〕

※ 22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(3) 目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	22年度当初	構成比	23年度現計	構成比	増減額	前年度比
議会費	3,242	0.1	3,757	0.1	514	115.9
総務費	832,819	25.6	160,966	5.0	▲ 671,852	19.3
〔基金償還金除く実質〕	〔169,916〕	〔5.2〕			〔▲8,949〕	〔94.7〕
福祉費	410,042	12.6	435,610	13.4	25,568	106.2
健康医療費	72,845	2.2	90,189	2.8	17,345	123.8
商工労働費	782,388	24.0	708,165	21.8	▲ 74,223	90.5
環境農林水産費	18,182	0.6	18,348	0.6	165	100.9
都市整備費	167,319	5.1	170,398	5.3	3,079	101.8
住宅まちづくり費	66,074	2.0	63,481	2.0	▲ 2,593	96.1
警察費	252,881	7.8	255,010	7.9	2,129	100.8
教育費	663,186	20.4	665,974	20.5	2,788	100.4
その他	649,458	19.9	672,194	20.7	22,736	103.5
計	3,918,437	120.4	3,244,092	100.0	▲ 674,345	82.8
〔基金償還金除く実質〕	〔3,255,534〕	〔100.0〕			〔▲11,442〕	〔99.6〕

※ 22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

23年度から新公会計制度が試験導入されることを踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位:百万円、%

部局名	23年度現計	構成比
政策企画部	14,043	0.4
総務部	601,698	18.5
府民文化部	105,273	3.2
福祉部	439,773	13.6
健康医療部	97,565	3.0
商工労働部	711,759	21.9
環境農林水産部	21,535	0.7
都市整備部	307,878	9.5
住宅まちづくり部	93,114	2.9
公安委員会	263,980	8.1
教育委員会	587,474	18.1
計	3,244,092	100.0

※ 5ページの「(2)部局別内訳」は、事業費＋職員費の合計額を記載

2 歳 入

単位:百万円、%

区 分	22年度当初	構成比	23年度現計	構成比	増減額	前年度比
府 税	978,828	30.0	1,057,441	32.6	78,613	108.0
〔地方法人特別譲与税込み〕 (実質収入ベース)	〔1,056,283〕 (811,664)		〔1,164,553〕 (911,518)		〔108,270〕 (99,854)	〔110.3〕 (112.3)
法人二税	205,120	6.3	273,604	8.4	68,484	133.4
〔地方法人特別譲与税込み〕	〔282,575〕		〔380,716〕		〔98,141〕	〔134.7〕
個人府民税	303,529	9.3	297,556	9.2	▲ 5,973	98.0
地方消費税	255,930	7.9	271,704	8.4	15,774	106.2
その他の税	214,249	6.6	214,577	6.6	328	100.2
地方消費税清算金	168,309	5.2	174,311	5.4	6,002	103.6
地方譲与税	81,616	2.5	111,215	3.4	29,599	136.3
地方特例交付金	13,000	0.4	10,000	0.3	▲ 3,000	76.9
地方交付税	290,000	8.9	295,000	9.1	5,000	101.7
国庫支出金	239,456	7.3	231,763	7.1	▲ 7,693	96.8
府 債	466,073	14.3	382,640	11.8	▲ 83,433	82.1
うち通常債	89,073	2.7	87,640	2.7	▲ 1,433	98.4
うち行革推進債等	7,000	0.2	8,000	0.2	1,000	114.3
うち減収補てん債	50,000	1.5	7,000	0.2	▲ 43,000	14.0
うち臨時財政対策債	320,000	9.8	280,000	8.6	▲ 40,000	87.5
そ の 他	1,681,155	51.6	981,722	30.3	▲ 699,433	58.4
貸付金元利収入	739,739	22.7	654,313	20.2	▲ 85,426	88.5
財政調整基金*	35,588	1.1	47,509	1.5	11,921	133.5
基金特例処分金	658,803	20.2	0	0.0	▲ 658,803	皆減
そ の 他	247,025	7.6	279,900	8.6	32,875	113.3
歳 入 合 計	3,918,437	120.2	3,244,092	100.0	▲ 674,345	82.8
〔実質歳入規模※〕	〔3, 259, 634〕	〔100.0〕			〔▲15, 542〕	〔99.5〕
財源対策除く	〔3, 217, 046〕	〔98.7〕	3,188,583	98.3	〔▲28, 463〕	〔99.1〕

※ 〔実質歳入規模〕は、平成22年度特有の「基金特例処分金」を除いた額。1ページ「予算規模」の表下の注釈参照。

※ 22年度の構成比は、基金特例処分金を除く実質歳入規模を基準にしている。

※ *の財政調整基金には、国経済対策関係で積み立てたものに係る取崩分は含んでいない。

○ 歳入全体の特徴

・税収が22年度より増加し、自主財源が増加

企業業績回復の影響で、自主財源である税収(地方法人特別譲与税含む)は22年度当初比1,100億円程度の増を見込む。(22年度最終見込み比では概ね横ばい)

・税収増に伴い、地方財政対策は減少

地方交付税は、社会保障関係経費や公債費など財政需要の増加が見込まれることから、22年度当初比50億円の増。一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、税収増に伴い、財源不足額の減少が見込まれることから、22年度当初比400億円の減を見込む。

・府債発行は引き続き抑制

建設事業等の財源となる通常債の発行は引き続き抑制を図っている。

○ 府税収入の状況

・平成23年度見込み 1兆 574億円 (22年度当初比 108.0% +786億円)

* 世界経済の回復やコスト削減効果により企業収益の続伸が見込まれ、法人二税は22年度当初比では大幅に増加。しかし、中小企業の雇用情勢が依然厳しく、個人府民税は22年度を下回る水準。また、個人消費は大きな伸びが期待できない状況だが、輸入が回復基調にあるため、地方消費税は22年度当初より増加見込み。

* 府税全体では、22年度最終見込(1兆 557億円)とほぼ同じ(100. 2%、+17億円)

実質税収 9,115億円 (22年度当初比 112.3% +999億円)

法人二税 2,736億円 (22年度当初比 133.4% +685億円)

* 個人府民税を下回る第2税目

* 地方法人特別譲与税を加えても 3, 807億円にとどまる。

(22年度当初比 134. 7%、+981億円)

⇒ 府税収入はピーク時の約72%、法人二税はピーク時の約33%であり、依然として厳しい状況。

・府税収入の推移

単位:億円

	元決算	2決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
府 税 収 入	14,075	14,731	11,952	12,806	14,260	13,567	10,946	9,788	10,557	10,574
							(11,410)	(10,563)	(11,583)	(11,646)
実 質 税 収	13,320	13,510	9,934	11,666	11,591	11,096	8,925	8,117	9,266	9,115
法 人 二 税	8,352	7,982	4,837	5,490	5,667	5,235	2,944	2,051	2,572	2,736
							(3,409)	(2,826)	(3,598)	(3,807)

※ 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

※ 21年度以降の()内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

○ 地方譲与税: 国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、1, 112億円を計上。

うち、地方法人特別譲与税は1, 071億円(22年度当初比138. 3%、+297億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として創設された。(制度改正の影響は、平成22年度で通年化)

○ 地方交付税: 2, 950億円を計上。22年度当初比 101. 7%、50億円の増

・臨時財政対策債を加算した額: 5, 750億円、22年度当初比 94. 3%、350億円の減

・地方交付税の推移

単位:億円

	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
地方交付税	3,068	2,832	2,790	2,463	1,789	1,798	2,912	2,900	2,992	2,950
	(4,525)	(3,871)	(3,592)	(3,185)	(2,443)	(2,593)	(4,519)	(6,100)	(6,218)	(5,750)

※ ()内は、臨時財政対策債を加算した額

○ 府 債 : 通常債は引き続き発行を抑制。

地方財政対策により地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債は全国的に大幅減。財源対策としての行政改革推進債の活用80億円も含め、発行総額は3,826億円。(22年度当初比 82.1%、834億円の減)

・通常債	876億円 (22年度当初比	▲14億円)
・行政改革推進債	80億円 (22年度当初比	+10億円)
・臨時財政対策債	2,800億円 (22年度当初比	▲400億円)
・減収補てん債	70億円 (22年度当初比	▲430億円)

・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22年度		23現計
								当初	最終	
府債発行額	3,737	2,896	2,160	2,228	2,477	2,737	3,619	4,661	4,152	3,826
府債残高	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	52,491	51,907	53,916
(参考) 全会計残高	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	61,588	60,879	60,674
実質府債残高	[40,969]	[40,923]	[40,811]	[41,318]	[41,121]	[40,247]	[39,180]	[38,195]	[37,998]	[35,656]

* 実質府債残高とは、全会計府債残高から、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債を除いた残高

○ その他歳入 : 中小企業向け制度融資の預託金償還金など貸付金償還金が大幅に減少。また、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例処分は22年度限り。

一方、経済対策に係る国からの交付金を積み立てた基金を積極的に取り崩して活用したことにより、基金繰入金は増加。

・貸付金の元利償還金収入	6,543億円 (22年度当初比	▲854億円)
・基金繰入金(財源対策分含む)	1,791億円 (22年度当初比	▲6,132億円)
・財政調整基金取崩し	475億円 (22年度当初比	+119億円)
・その他の基金繰入金	1,316億円 (22年度当初比	+337億円)
・特定目的基金からの借入れの見直しに係る各基金の特例処分	0億円 (皆減 (22年度限り))	

○ 財 源 対 策 :555億円 (22年度当初 426億円)

社会保障経費の大幅な増加、教員・警察官の増員等による人件費の増加、そして減債基金への積立額の増加などにより、財源対策が必要な額は前年度より拡大。

- ・財政調整基金の活用 475億円 (22年度当初 356 億円)
- ・地方債の活用 (行政改革推進債) 80億円 (22年度当初 70 億円)

(参考) これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22当初	23現計
残 高	13	13	13	13	13	13	383	434	78 (1,257)	782

※ 21年度までは決算額、22年度以降は当初(現計)予算額。(22年度下段のカッコ書きは2月補正後予算)
 ※ 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金分は含まない。

[財政調整基金の積立て・取崩しについて]

